

白河市 議会だより

2025.5.1

1月臨時会

3月定例会

VOL.79



昨年は能登半島の大地震ではじまり、夏には同じく北陸を中心とした地域で集中豪雨が発生するなど災害が多い一年でした。そして今年に目を移せば、異常に乾燥した日が日本中で続き、2月下旬には岩手県大船渡市で発生した山火事が2週間以上も続くなど大きな災害が発生しました。テレビを見ていると14年前の「東日本大地震」を思い出さざるを得ませんでした。改めて犠牲者及びそのご家族の皆様にご心よりお悔やみを申し上げますとともに未だ避難をされている方々にお見舞いを申し上げます。

それらを踏まえ、2月27日に開会した3月定例会では、昨年同様、鈴木市長と市議等が「仁の心」の陣羽織を着用し、議会に臨みました。

この「仁の心」とは、1868年、戊辰戦争時、白河の人々が敵味方の隔てなく犠牲者を手厚く弔ったとの史実があり、この精神を引き継ぐ市民が今もなお、永きわたり供養を続けています。これが「仁の心」であり、市民の間で受け継がれてきた「思いやりの心」と「慈しみの心」であり、次世代へ引き継ぐべき大切なことであると思われます。

〈令和7年1月臨時会・ 3月定例会〉

目次

- ・1月臨時会・3月定例会 2～4p
- ・総括質疑..... 4p
- ・請願..... 5p
- ・討論・採決..... 6p
- ・各常任委員会の審査..... 7～9p
- ・行政視察リポート..... 10p
- ・一般質問..... 11～15p
- ・人事案件..... 15p
- ・6月定例会予定/表郷天狗山「天狗の花まつり」
/編集後記 16p

1月臨時会

1月20日に臨時会を開催し、単行議案1件、予算案1件について審議し、いずれも同意及び可決されました。

●議案第1号 小峰城跡清水門復元整備工事請負契約の一部変更について

【変更の理由】

- (1) 清水門の石垣工について、積増石垣の安定性を向上させるため、石材の形状を変更するものです。
- (2) 来訪者の安全性や利便性を確保するため、昇降階段の施工延長及び誘導案内看板を増工するものです。

【変更の内容】

契約金額の変更

変更前 7億5,130万円 変更後 7億7,014万3千円 1,884万3千円の増額

●議案第2号 令和6年度白河市一般会計補正予算（第7号）

【事業名】

ふるさと応援事業

【事業概要】

当初予算を上回るふるさと納税の寄付が見込まれることから、寄付者への返礼等に係る経費を計上するものです。

返礼品等 2,666万9千円

3月定例会

3月定例会が、2月27日から3月17日までの19日間の会期で開かれました。開会日には鈴木和夫市長より施政方針が述べられ、一般質問では13名、総括質疑では2名の議員が市の考えを質しました。市長提出議案は63件、令和6年度補正予算、条例の一部改正、令和7年度一般、特別、企業会計各予算、人事案件などを審議しました。議員提出議案は3件で、いずれも原案のとおり可決、または同意されました。

今号では新年度の概要と主な事業(2～4頁)、総括質疑(4頁)、請願(5頁)、賛否が分かれた令和7年度一般会計予算に関する討論(6頁)を主にお知らせします。

議案ピックアップ

- ◆市長提出議案……………63件
(うち人事案件は15頁)
- ◆請願……………1件
- ◆議員提出議案……………3件

全ての議案の審査結果は市議会ホームページをご覧ください。



新年度当初予算総額 522億4,400万円

内訳	一般会計	333億円
	特別会計	125億4,400万円
	企業会計	64億円



Point 一般会計とは

特別会計に属さない財政を包括的、一般的に経理する会計。福祉や教育、消防など住民に広く行われる事業における歳入・歳出の会計。



Point 特別会計とは

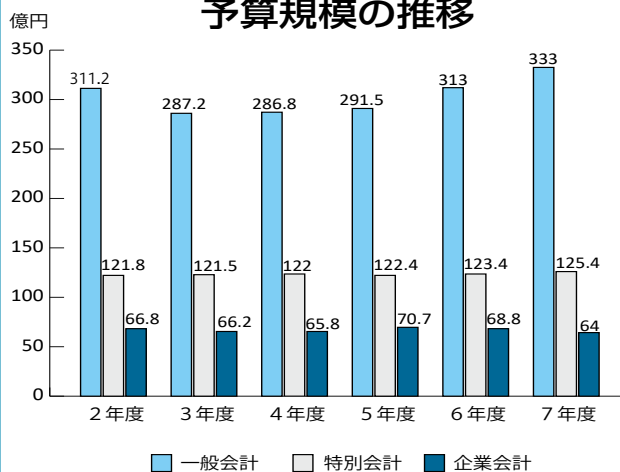
特定の収入、特定の支出を一般会計と切り離して独立して行われる会計のこと。本市は小田川、大屋、樋ヶ沢の各財産区ごとの会計や介護保険・国民健康保険特別会計などがある。



Point 企業会計とは

水道事業や下水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計。

予算規模の推移



新年度一般会計予算

333億円

(令和6年度比較 20億円(6.4%)の増)

『小さくても確かな幸せ』『真の豊かさ』が実感できるまちづくり

令和7年度予算の概要

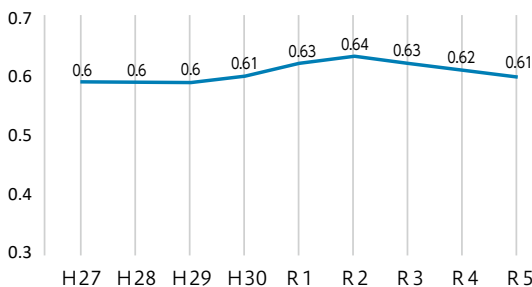
一般会計の予算の額は333億円となり、対前年度比較で20億円、率にして6.4%の増、特別会計及び企業会計を含めた全会計の予算規模は、522億4千万円となり、前年度比較で21億2千万円、率にして4.2%の増となりました。

市の財政を見る3つのポイント

合併後からの3つの指標

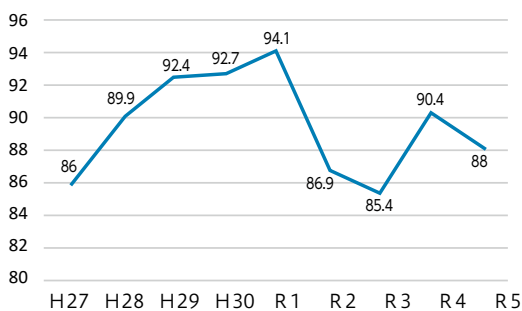
議員の視点から見る、本市の財政力

① 財政力指数



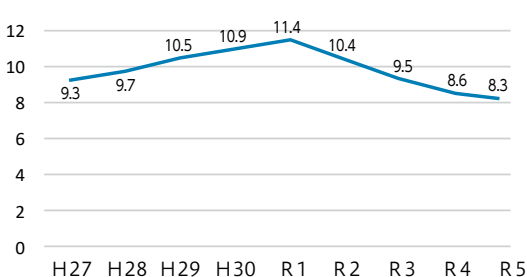
予算のうち、どのくらいを自前の税収で賄えているかを表します。この指数が高いほど財政力が高いことを示しています。

② 経常収支比率



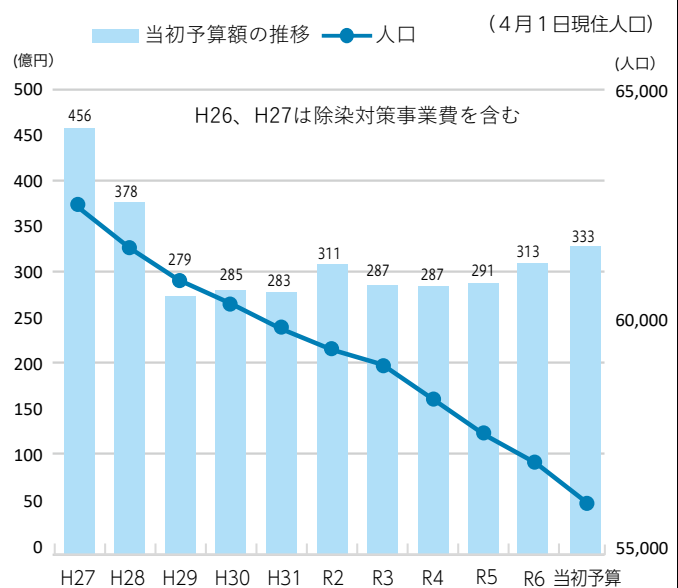
人件費等毎年かかる固定費の割合。数値が低いほど政策的に使えるお金が多くなります。

③ 実質公債費比率

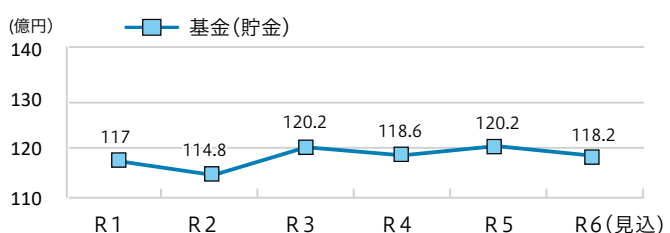
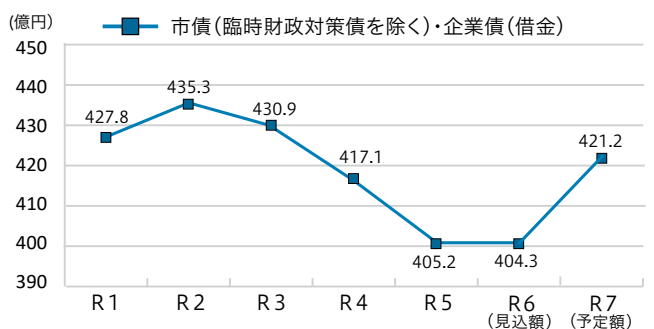


一般会計が負担する借金返済費用の割合。数値が高いほど他の事業にあてる財源を圧迫することになります。

一般会計当初予算と人口の推移



貯金と借金の状況



表郷こども園整備事業

継続

2億4,125万8千円

おもてごう保育園を表郷幼稚園の隣接地に移転新築し、表郷幼稚園と合わせて「(仮称)表郷こども園」を整備するため、令和6年度の実施設計をもとに建築工事を行う。

見守りQRコード事業

新規

56万8千円

認知症の方などが行方不明の際、身元の情報を把握できるようにするため、コールセンターにつながるQRコードが印刷されたシールを衣服や靴にあらかじめ貼り付け、早期発見、保護につなげる。

ヨル活交流事業

新規

182万6千円

未婚者の自然な出会いの場を創出するため、平日の夜間帯で気軽に交流できるイベントを定期的に開催する。

ビジネスリレーサポート事業

新規

690万円

ものづくりの高い技術や市民に親しまれてきた食など、貴重な資源を将来につなぐため、後継者不在や専門知識がないなどの理由で事業承継が進まない小規模事業者に伴走支援を実施する。

城山公園水堀水質浄化事業

新規

547万8千円

小峰城跡の貴重な構成要素である水堀について、周辺の生活環境を含めた一体的な保全を図るため、水源・水質の調査を実施する。

空き家対策事業

(相続財産清算人制度活用事業・代執行による解体工事)

新規

700万9千円

良好で快適な生活環境の形成を図るため、相続財産清算人制度の活用や代執行により特定空家等の解消を進める。

総括質疑



菅原 修一 議員

Q 廃校施設等活用促進事業補助金の事業者と事業内容について伺う。

A 旧信夫二小と旧大屋小の二校合わせて2,700万円を計上している。旧大屋小の活用については、一般社団法人オンパジョブより事業提案があり、一年間の使用貸借契約を締結する予定である。

Q 複合施設の総事業費は73億2,062万円となっているが、工事請負費の内容とその財源について伺う。

A 工事請負費は立体駐車場と施設本体建設工事で合わせて31億4,800万円となる。財源内訳は、補助金・交付金で9億924万円、市債20億7,660万円、基金1億6,224万円となっている。

Q 農業法人参入促進事業に旅費として415万円を計上しているが、事業内容を伺う。

A 施設園芸の先進国であるオランダへの視察経費である。先進国の現状を視察し、情報収集を行い、本市への農業法人誘致の可能性を探るために実施する。

深谷 弘 議員

Q 学校給食費負担軽減事業5,556万5千円は、物価高騰に伴う給食食材費を市が負担するものだが、前年度同事業対比2,514万3千円増となっている。その内訳(積算根拠)はどうなるか。

A 市の補助額は、一人一食当たり小学校65円、中学校69円、大信幼稚園67円である。小学校が2,946人で3,594万7千円、中学校が1,544人で1,906万6千円、大信幼稚園が55人で55万3千円である。

Q 余裕財源である3つの積立基金(財政調整・公共施設等整備・減債)の年度末残高が、80億円を超えている。令和6年度(2024年度)残高はどうなるか。

A 財政調整基金は、取崩額15億9,897万8千円、積立額14億405万3千円、年度末残高見込額35億2,311万4千円。公共施設等整備基金は、取崩額2億5,130万円、積立額1億6,925万6千円、年度末残高見込額39億7,542万5千円。減債基金は、取崩額0円、積立額2億1,013万9千円、年度末残高見込額5億354万4千円。合計で80億超となる。

請願第1号 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について

〈請願要旨〉

請願者 日本労働組合総連合会福島県連合会白河地区連合 議長 藤田 隆司

○中小企業の賃上げは定昇込み4%台に留まり、生活が向上したと実感している人は少数にとどまり、個人消費は低迷している。賃上げと適切な価格転嫁・適正取引のすそ野が広がらなければ、最低賃金近傍で働く者の暮らしは厳しい状況にある。

〈請願事項〉

1. 福島県最低賃金を速やかに時給1,000円に到達させること。
2. 中小企業等が、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に沿った適切な企業行動となるよう促されたい。
3. 最低賃金引上げを、労働力確保や人口流出抑制等多様な政策誘導として取り組むこと。
4. 福島県最低賃金の改定諮問時期は、可能な限り早期な発効に努めること。
5. 賃金保証型を基準条項に盛り込ませた公契約条例制定の検討を行うこと。



議会運営委員会での審議経過

請願の審議については、通常、所管の常任委員会が審議を行います。意見書の提出を求める事案、所管が複数にまたがるとされる事案及び所管が不明な事案については、議会運営委員会が行います。今回の事案は議会運営委員会で審議されました。委員会の中では、「内容をもっと審査し、多くの声を聞くために継続審査にしたい」という意見と「請願の願意は妥当である。早期に採択すべきである」との賛成意見が出され、委員会での採決では「本会議に上程し、採決すべき」という結論になりました。

継続審査を求める意見

急激な人件費の上昇は、経営者側の重い負担となり、経営を圧迫し雇用機会自体を喪失させるおそれがある。経営者側の意見を聞く機会も必要だと考える。

早期採択を求める意見

労働者不足の懸念上、このままの最低賃金の状況では、今まで以上に他県へ労働者が流出してしまうおそれがある。早期に対応を求めるべきである。

請願・陳情の提出方法は

◆提出できるのは

市民の皆さんの希望や要望を直接市政に反映させるための方法として、市民はだれでも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。

◆請願と陳情の違いは

請願は市議会議員の紹介が必要ですが、陳情はその必要がありません。

◆提出の期限は

市議会では、定例会の開会日3日前の午前9時30分までに提出された請願・陳情を、その会期中に審査をします。

◆審査の結果は

審査の結果は、請願（陳情）代表者に通知します。

採択された請願・陳情は、市長その他関係執行機関に請願（陳情）書を送付し、その処理の経過と結果の報告を請求しています。また、意見書の提出を求める請願・陳情が採択された場合は、議員提出議案として意見書が提案されます。

◆請願・陳情の作成方法は

請願書は、市政についての希望や要望をできるだけ簡単に書いてください。

請願内容が幾つかにわたる場合は、内容ごとに請願書を作成してください。

・表紙に請願書と明記し、提出年月日、請願者（代表者）の住所（法人の場合は住所及びその名称）を記載し、請願者が署名又は記名押印します。

なお、多数で提出する場合は、代表者を定め、別に署名簿をつけます。（請願者連署のもので同筆跡と思われるものは、請願者には含めない扱いをしますので、署名活動をされる場合はご注意ください。）

・請願の場合は、請願書の表紙に紹介議員の署名又は記名押印が必要です。

なお、議長・副議長及び請願を所管する委員会の委員長・副委員長は、紹介議員にならないことになっています。

・郵送による陳情については、「白河市議会申合せ」により要望書として扱うこととしておりますので、直接持参により提出してください。（請願の場合は、紹介議員を通して提出することも可能です。）

・市議会議長あてに提出してください。
・なるべくA4版の左とじにしてください。



賛成

遠藤 公彦 議員

令和7年度の白河市一般会計当初予算案を見ると、社会・経済情勢や国・県の動向を踏まえ、直面する行政課題に柔軟かつ的確に対応する予算となっている。歳入では、賃金の引き上げによる個人市民税や企業の設備投資による固定資産税の償却資産が堅調な伸びを示していることから、市税収は過去最高を見込んでいる。また、事業の実施にあたっては、国・県補助金を積極的に活用するなど、必要な財源確保に努められたものと感じている。歳出では、「安全・安心」「健康・福祉・医療」「産業・雇用」「教育・文化・生涯学習」「都市基盤」「コミュニティ・環境等」の6つの重点分野に必要な予算をバランス良く盛り込んでいる。これら、一つひとつの施策が効果的に展開されることで、市民一人ひとりが白河に誇りを持ち、真の豊かさを実感できる明るい未来が実現されることを大いに期待し、議案第24号令和7年度白河市一般会計予算に賛成する。

反対

深谷 弘 議員

反対の立場から討論する。本予算案は、各分野ともにこれまでの事業の継続、拡充、さらに、新規事業を加えて編成されているが、市民の願い・期待に応えたものとはなっていない。例えば、少子化対策として全国の3割、県内の6割に広がっている学校給食費無償化について、市の決断・「やる気」の問題ではなく、財源の継続的な確保が難しいことを理由に挙げ、国による一律無償化の動きを注視し慎重に議論していくという方針である。昨年11月の陳情署名1891筆に対してもそのスタンスを変えようとしなかった。

予算の審議のやり方には大きな問題がある。予算編成における優先順位のつけ方、そのプロセスが開示されない。予算説明では項目ごとの説明が口頭(早口)で行われ、質問しないという状況についても改善が求められる。

財政運営について、市には常に80億円を超える積立金があるが、市民の切実な要求に応える方針がない。明らかなのは将来の「ハコモノ」を造るための支えとしての活用だけである。

賛成

高橋 光雄 議員

「農業法人参入促進事業」の旅費は、狭い国土でありながら、農業大国の先進国であるオランダで、気候に左右されず、最先端技術により生産性を上げている次世代施設園芸の取り組みを学ぶものであり、加えて、見本市に参加することで、新たな農業法人の誘致の可能性を探ることを目的としている。

本市同様、大消費地に近い渥美半島の田原市は早くから大規模な生産基盤の整備を進め、生鮮野菜類の産地化と温室・畜産団地などの造成により全国的にも類を見ない農業先進地域となっている。

本市では、既に「株式会社みちのく白河農園」が進出し、新たな技術でトマトを生産している。今後、農業従事者が減少していくことを考えると、こうした先端技術の導入は不可欠であると考ええる。

市民産業常任委員会が、本会議で付託された本件につき、慎重に審議した結果、委員長報告の通り全会一致で可決していることを考え合わせ、賛成の意を表明する。

反対

大木 絵理 議員

予算全体において、人口の減少はあるものの、税収入の伸びが見込まれるため、財政状況の安定化をさらに進められるものと評価している。しかし、市長と職員2名がオランダの農業見本市に合わせて渡蘭するための旅費のみが計上されている「農業法人参入促進事業費415万円」は、執行すべきではないと考える。その理由は4つ、

1. オランダへ渡航せずとも、日本で行われる農業イベントにて世界各国の最先端技術が見られる。
2. オランダ型農業が日本全国各地で取り入れられていることから、わざわざオランダへ渡航する必要はないと考えられる。
3. 日本の企業を誘致するよりも、現地の企業を誘致するほうがコストが何倍もかかると推測される。
4. 市長の交渉力は長けており、オランダへ出向かずとも企業を誘致することができると期待している。

である。

この事業が「未来への投資」ならば、本市の農家を下支える仕組みの強化や、新規就農者への支援拡充、また、こどもや教育への予算拡充することを先行すべきだと考えるため、反対である。

本会議の採決

(賛否がわかれたもののみ記載)

議案名 ※○は賛成 ●は反対 ※議長(石名国光)は採決に加わらない	永山均	遠藤公彦	植村美洋	大木絵理	吉見優一郎	鈴木裕哉	高畠裕	佐川琴次	戸倉宏一	根本建一	室井伸一	緑川摂生	柴原隆夫	菅原修一	北野唯道	水野谷正則	佐川京子	藤田文夫	大花務	高橋光雄	大竹功一	筒井孝充	深谷弘	議決結果
議案第24号 令和7年度白河市一般会計予算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	可決
議案第1号 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	●	○	○	○	●	●	●	○	○	○	●	○	●	○	○	●	○	○	○	●	○	●	○	採択
意見書案第1号 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	●	○	○	○	●	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	●	○	可決
議案第59～65号 人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

◎議案第3号～23、25～58号については、いずれも全会一致で可決または同意しました。

賛成多数

総務 常任委員会

複合施設整備事業はスライド条項に対応する可能性がある

議案第8号「白河市職員の退職手当支給に関する条例等の一部を改正する条例」のほか、議案13件が付託され、いずれも原案の通り可決されました。

● 議案第35号 令和6年度白河市一般会計補正予算（第8号）（複合施設整備事業）

複合施設整備事業の総額が68億178万7千円から5億1,883万3千円増額

Q | その要因と今後の事業費増額の可能性は？

A | 全国的な傾向として、原材料および製造・輸送コスト増による資材価格の高騰や人手不足に伴う人件費の上昇により、事業費の増加につながっている。

また、今後の事業費増額の見込みについては、受注者との協議によるが、長期間の工期を踏まえると、今後の賃金や物価水準等の急激な上昇によるスライド条項に対応する可能性がある。

※スライド条項とは・・・工事の契約締結後に賃金水準や物価水準が変動し、その変動額が一定程度を超えた場合に、請負代金額の変更を請求することができる規定。

令和9年度までの事業費総額73億2,062万円

Q | 事業費予算の財源の内訳は？

A | 財源内訳は、現時点での予定として、

・ 国からの補助金（国庫支出金）	21億1,851万円
・ 市債（合併特例債等）	38億2,420万円
・ 基金（公共施設整備基金）	13億7,791万円



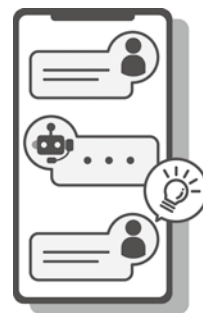
複合施設
「市民交流スペース」イメージ図

● 議案第24号 令和7年度白河市一般会計予算（広報広聴事業関係費）

AIチャットボット導入事業

Q | 事業概要は？

A | メール等による市への問い合わせが1カ月に約100件届いているが、そのうちの半数程度が市役所閉庁時間に送信されている。また、問い合わせの内容が、ホームページに掲載されている場合もあるため、利用者が時間を問わず必要とする情報を速やかに取得できるよう、ホームページにLINEでも利用可能な対話型のチャットボットを導入する。



● 議案第24号 令和7年度白河市一般会計予算（基幹業務系システム管理事業）

事業費3億4,582万7千円

Q | 昨年に比べ、事業費が倍以上増額しているが、その要因は？

A | 法律に基づき、窓口の業務システムを全国一律の仕様に改修し、庁舎内で管理しているデータを国のクラウドへ移行するための必要経費を計上している。なお、財源については国からの補助や交付税措置がある。

大河ドラマ「べらぼう」を活用した観光のPRを行う

松平定信公が主要人物として登場していることから、観光誘客のため、ドラマ展やイベントを開催する議案第24号「令和7年度一般会計予算」のほか3件が付託され、いずれも原案のとおり、決されました。

● 議案第24号 令和7年度白河市一般会計予算 雇用促進・移住者の増加を図るため

Q | サテライトオフィス推進事業の概要について

A | テレワーク可能な施設を市内に設置する際に必要な費用の一部を補助する事業であり、補助率は1/2、補助上限額200万円である。これまでの実績は、令和4年度2件、令和5年度1件、令和6年度1件である。

大河ドラマ「べらぼう」を活用した観光PR事業

Q | 大河ドラマ「べらぼう」連携事業の今後の事業の流れについて

A | 7月から9月にかけて小峰城歴史館でドラマ展を実施し、その後は、図書館でNHK主催の巡回展と、小峰城歴史館で定信展の実施を予定している。



さだのぶくん

地域公共交通総合連携事業

Q | 「タクシー移動支援補助金」の概要について

A | 社会状況の変化に対応した公共交通のあり方を地区ごとに調査・検証するため、新たに「定率タクシー」の実証実験を行うものであり、実施時期については、市街地、五箇・関辺地区は8月から10月までの3ヶ月間、小田川・大沼・白坂・旗宿地区と表郷・大信・東地域は10月から3月までの半年間を予定している。各地域から市街地までの、タクシー料金の1/2を補助するもので、実証期間中の利用回数に上限はなく、利用者は事前に登録手続きをしていただく。



教育福祉 常任委員会

白河グリーンフィールドを整備

議案第24号 令和7年度白河市一般会計予算のほか10件が付託され、いずれも原案のとおり可決されました。

● 議案第39号 令和6年度白河市介護保険料特別会計補正予算（第3号） 包括的支援事業

Q | 包括的支援事業・任意事業費で、成年後見利用制度支援事業助成金の詳細は

A | この事業は、市長申し立てにより成年後見等の審判を受けたのち、申し立て費用や後見人等に報酬を支払えない場合に、市が報酬等を助成する事業。

● 議案第24号 令和7年度白河市一般会計予算 体育施設改修事業

Q | 体育施設改修事業で白河グリーンフィールドの整備場所の選定の経緯は

A | 複数の候補地から検討を行い、県南地域の中心であり、市内で一番多くサッカーでの利用がされていることなどを総合的に判断して、表郷総合運動公園に整備するものである。県南で初めてとなる、サッカー競技を中心とした多目的に利用可能な人工芝のグラウンドを整備する。

認知症施策推進事業

Q | 認知症施策推進事業で事業委託料の詳細について

A | 認知症の方が行方不明になったときに、SOS協力者などに捜索を協力して頂いてきたが、協力者が仕事の場合には対応できないなど課題があった。高齢者が普段身に着けている衣服や靴、持ち物などに、身元情報を登録した「QRコードシール」を貼っていただき、QRコードを読み取ることで早期発見や保護につなげられるようにする事業。

市営住宅の入居基準を緩和し入居機会の拡大を図る

議案第16号「白河市営住宅条例の一部を改正する条例」のほか議案13件が付託され、いずれも原案のとおり可決されました。

● 議案第15号 白河市道路構造に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

Q | 自転車通行帯の設置を予定している路線はどこか

A | 自転車ネットワーク対象路線の中から自転車通行帯幅員1.5mを確保出来る路線で検討し、最終的には公安委員会が決定する。

● 議案第16号 白河市営住宅の一部を改正する条例

Q | 子育て世帯の入居要件が緩和されたが、単身世帯の収入基準緩和は無いのか

A | 単身世帯の入居基準に変更は無い。

● 議案第24号 令和7年度白河市一般会計予算

住みよい街づくり事業

Q | 工事請負費の内訳は

A | 緊急道路照明施設更新事業の舍利石トンネル道路照明施設更新工事やしらかわセーフロード事業の側溝改修工事と緊急道路法面对策事業の市道細倉線道路法面改修工事である。

セーフロード事業
市道「細工町立石線」



施 工 前



施 工 後

道路改良事業（市道大谷地長坂線）

Q | 事業の完了予定はいつか、また、事業終点は何処になるのか

A | 令和8年7月頃の完成を予定している。また、終点は白河市と西郷村の境となる。

企業応援社員住宅整備事業

Q | 企業応援社員住宅整備事業とは何か

A | 石久保市営住宅等の一部を、企業向け社員向け住宅として居住環境を整備し、企業の雇用促進を支援する。



● 議案第32号 令和7年度白河市水道事業会計予算

漏水による水道料金の減免

Q | 漏水の主な原因は何か。また凍結防止対策についての広報は行っているのか

A | 漏水の原因は給水管の老朽化が多い。また、凍結防止対策の広報は毎年行っている。

所管事務調査の一環として2月5日から6日まで、静岡県熱海市及び静岡県浜松市にて行政視察を実施しました。

〈参加者〉委員長 高畑 裕
委員 植村 美洋
委員 高橋 光雄
委員 石名 国光

静岡県熱海市

乗合タクシー共創モデル実証プロジェクト

少子高齢化による人口減少で、路線バスの減便、撤退、免許返納や運転士不足の影響により、交通弱者や交通空白地帯が発生している現状を踏まえ、タクシーよりも低コストで、バスよりも融通性がある「まめっこ号」の実証実験が行われており、熱海市の交通空白地帯のニーズと問題点を把握し、運転手不足の解消や採算化可能な運賃事業構造など、解決すべき課題を明らかにしたうえで、課題解決のための実証を行っており、最終的には、電車、バス、タクシー、まめっこ号などの移動手段をITで結び、交通空白地帯でも利便性の高い移動が可能となるモビリティミックスの実現を目指しておりました。



静岡県浜松市

大河ドラマを活かした観光誘客

静岡県はこれまでも徳川家康に関する事業を行っており、特に「どうする家康」に関しては、「おんな城主 直虎」での経験を生かし、大河ドラマが決定した時点で、のぼり旗を4800本作成したことからはまり、「家康公ゆかりの地」というロゴマーク、キャッチコピーの作成、官民連携による、誘客宣伝、食、街なか、交通輸送の4つの分科会を展開し、大河ドラマ館事業へ取り組んでいた、とのことでした。

今後、白河市は松平定信公の城下町として注目され、多くの観光客が訪れることが予想されることから、観光誘客に関しての取組は非常に参考になりました。

所管事務調査の一環として、1月29日から31日まで、愛知県碧南市及び兵庫県小野市にて行政視察を実施しました。

〈参加者〉委員長 吉見優一郎 副委員長 佐川 琴次
委員 柴原 隆夫 委員 菅原 修一
委員 佐川 京子 委員 深谷 弘

愛知県碧南市

認知症伴奏型支援事業

認知症伴奏型支援事業は国の補助事業であり、認知症に関する相談の窓口業務を民間の介護サービス事業所に委託するものです。民間事業所における人材や施設などの既存資源を効率的に活用し、専門知識を持った職員が認知症の初期段階から相談や助言を日常的かつ継続的に行う支援拠点を整備することで、本人はもちろんその家族への支援体制の充実を図っています。全国的な課題である高齢化社会への対策にいち早く取り組んでおり、本市でも課題解決に向けて取り入れていくべきものとして大いに参考になりました。



兵庫県小野市

小中一貫教育

市内小中学校をすべて小中一貫校とし小中の連携を強化するとともに、愛と希望の教育として教育に脳科学を応用するものです。脳科学を基にした先進的な教育方法に20年前から取り組み、小野市独自の「おの検定」や地域ごとに小学生と中学生の交流事業の継続的な開催、小中一貫したカリキュラムの作成、「16カ年教育」として子供が産まれる前からパパママサロン教室を開催し、子育て支援教育の充実を図るなど、今後ますます深刻化する少子化に向け様々な取り組みを行っており、その一つ一つが先進的かつ実用的なもので、新たな教育の方向性を考えることができました。





◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。

◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。

◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

一般質問

3月定例会では13名の議員が一般質問を行いました。
本会議のネット中継及び録画配信を行っています。
ホームページや各議員のQRコードから視聴できます。



3月定例会において延べ31名の方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

女性活躍の土壌を育み上げるため本気の施策を実行してほしい

地域全体がこの問題に当事者として関わっていくことが必要

A 教員一人ひとりが研修等を通して常に言動に注意しながら子供たちと接している。子供自らの嫌なことの発信をもっと受け止め、解決につなげる。



Q 学校における子供たちの人権保護策について伺う。

A 男女共同参画社会の実現には、教育、人権、育児や介護、働き方等様々な分野での事業の実施が必要である。この4月から本事業の所管が、市長部局に移管されるので、こうした取り組みをさらに進めつつ、併せて独立した組織の必要性も含め、調査研究する。また女性活躍推進という観点を踏まえ、先進事例を参考に学習の機会づくりにも努める。

する女性を講師に招き、女性の政治参画の必要性を学ぶことも必要な施策と考えるかどうか？



佐川 京子 議員



Q 時代の要請である女性活躍の推進を図るには、「白河市男女共同参画センター」の様な核となる部署を設置し、強力に今、推し進めていく必要があると考える。また、女性リーダー育成を目的とした「学びの場」をつくり、現役で活躍

山菜の出荷制限解除にむけて

引き続き県と情報共有を図る

A 出荷制限の解除は、対象品目について3年間、定点で検体を採取し、放射性セシウムが安定して基準値の概ね2分の1以下であることを確認し、その後、市全域の生育地から満遍なく検体採取し、安全が確認できた場合、県から国へ申請する。市としては、将来における解除に向けて、引き続き県と情報の共有を図っていく。

Q 出荷制限解除に向けたモニタリングについて伺う。

A 市が実施している自家消費食品の放射能簡易検査では一般食品の放射性セシウムの基準値である1kgあたり1000ベクレルの基準に対し、タケノコは令和4年、7件中4件が基準値の2分の1を超過、令和5年は、1件で2分の1未満、タラの芽は令和4年に1件で基準値の2分の1未満、こしあぶらは令和4年1件令和5年2件でいずれも基準値を超過している。



根本 健一 議員



Q 14年前に発生した東日本大震災により発生した原発事故により、本市では、「タケノコ、タラの芽、こしあぶら」について未だに出荷制限されているが、本市における過去3年の自家消費食品の放射能の検査結果について伺う。

生活保護受給者の車保有について伺う

一定の要件を満たす場合や世帯状況を考慮して保有を認めている



緑川 摂生 議員



例外的に認めている。

Q 車の保有に関して、もっと柔軟な対応が必要と考えるが、市の考えは？

A 車の保有要件のすべてに該当しない場合でも、障がいの程度や世帯の状況を考慮し、どうしても必要となる場合には保有を認めている。

Q 車の保有に関して、今後の国の動向を伺う。

A これまでの通勤や通院等の目的以外に買い物等にも利用が認められたところである。



Q 車の保有が認められるのはどのような人か。

A 車は資産であるため、売却し生活費として活用すべきである。原則、認められていないが、障がい者がいる世帯や公共交通機関の利用が困難な地域に居住し、一定の要件を満たす場合に、

教育環境の整備と文化施設の充実

文化芸術の意識を高め、市民の誇りと郷土愛の醸成



植村 美洋 議員



なっているか。

A 校務支援システムを導入し、業務の効率化、簡素化などを行い、教員をサポートする支援スタッフを配置するなどしている。

Q 複合施設が完成した場合、公民館の位置づけはどうなるのか。

A 中央公民館は廃止となり、表郷、大信、東の公民館は「公の施設」に変更となる。



「複合施設」外観イメージ図

Q 公民館の事業内容と複合施設の事業の違いはどのようなものか。

A 社会教育法に基づくものではなく、幅広い世代が体験や学習ができる内容と考えている。

Q 福島ビエンナレ（風月の芸術祭 in 白河）の評価はどのようなものか。

A 貴重な体験から、市民の誇りや郷土愛の醸成につながったと評価している。

Q 教員の労働環境が問題となっているが、本市の教員の時間外勤務の実態はどのようなものか。

A 令和6年度は、小学校で1日平均1・6時間、中学校で2・4時間である。

Q 労働環境の改善のために、どのようなことをおこ

サッカー場の整備事業について伺う

公式サイズの人工芝サッカー場を表郷に整備する



水野谷 正則 議員



Q 交通弱者

対策のタクシー事業について伺う。

A 一定期間タクシー料金の2分の1を助成し「定率タクシー」の実証実験を行う。

Q 帯状疱疹ワクチンの定期接種について

A 自己負担額は3割で、生ワクチンは2,500円、組換えワクチンは1回6,500円の2回で13,000円となる。接種対象者には市から接種券を送付する。

Q 白河市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針について伺う。

A 基本方針は「小中学校の適正な規模」、「学校の適正な配置」、「小規模化が進んだ学校のあり方を検討する基準」の3項目について検討した。今後は、方針に基づき、必要に応じて保護者や住民代表と情報を共有しながら協議していく。

Q しらかわ故郷マラソンの運営について伺う。

A 救急救命士や看護師を配置している。トイレ等について実行委員会で協議する。

Q 白河グリーンフィールド（サッカー場整備事業について伺う。

A 国際サッカー連盟が推奨するサイズの人工芝コートを表郷に設置する。



介護報酬改定による介護事業所への支援は？

アンケートを実施し、支援策を検討する



遠藤 公彦 議員



Q 本年11月7日に白河市・表郷村・大信村・東村が合併して20年を迎えるにあたり、今後の展望について市長に伺う。

A 今後は、一つの自治体で全ての公共サービスを提供していくことは困難なことから、定住自立圏形成協

定を締結している県南はもとより、近接する栃木県北部の自治体と連携し、産業や医療、社会インフラの整備など、生活に必要な機能やサービスを相互に補完・充実させていくことが重要になると考える。

Q 介護報酬改定により、訪問介護の報酬が減額となり、訪問介護事業所の経営状況が厳しいとの報道が多く見受けられるが、市はどのように捉えているか伺う。

A 今後、市内の訪問介護事業所へアンケートを実施し、その結果を検証し、実態を正確に把握し、支援策を検討する。



Q 本市のたばこ税の活用について伺う。
A 望まない受動喫煙の防止と地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の両面から、施策の必要性について関係各課と協議していく。

男性の産後うつに対する支援は？

子育て相談や医療機関の受診を案内している



室井 伸一 議員



Q 男性も育児参加するようになったとともに、産後うつを発症するようになった。このことに対する支援はどのようなようになっているのか伺う。

A 産後の「こんにちは赤ちゃん訪問」や「乳児健診」で、父親を含めた家族の健康状態の確認を行っている。その際、うつ病の可能性がある場合には、早期にカウンセリングや治療につなげる必要があることから、臨床心理士による子育て相談や医療機関の受診を案内している。

Q 発達障害を早期発見するために、5歳児健診を行うことについて伺う。

A 5歳児健診は実施していないが、就学前に発達障害を早期に見出し、医療や福祉などの支援につなぐため、保健師や臨床心理士が幼稚園、保育園に出向いて乳幼児健診でフォローが必要となった子どもの様子を確認する「事後訪問」と、4、5歳児を対象に発達状況を確認する「すこやか相談会」、「フォローアップ訪問」を実施している。



策定を進めている「地域計画」について伺う

環境整備への取り組みや、コミュニティを再構築して振興を図る



戸倉 宏一 議員



Q 将来の農業の担い手や農地利用の在り方を明確にする地域計画の策定が令和5年度から進められ、3月末に完成すると認識している。この計画を今後どのように活かし、地域農業を守っていくのか伺う。

A 基幹的農業従事者数は今後も減少する。労働力不足による生産力の低下や遊休農地のさらなる増加を引き起こし深刻な事態となる。市では各地に足を運び、農業委員会や土地改良区等関係機関と協力しながら策定作業を進めてきた。今後は、農業の持続的な発展のため計画に基づき老朽化した土地改良施設の更新や農地の大規模化等環境整備にも取り組んでいく。これまで集落単位で受け継がれてきた農地や自然環境等の地域資源を守るため、家族経営や集落営農に加え、民間事業者も含めた大規模経営等多様な担い手と、地域に住む人々が協力し合い営農していくことが大事であり、コミュニティを再構築しながら、地域の振興を図っていくことが地域農業のあるべき姿であると考えている。



中小企業及び小規模事業者への支援について伺う

関係機関と連携し、総合的な支援を行う



鈴木 裕哉 議員



Q 多様な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者へ、より多面的な支援が必要と考えるが、市長の考えを伺う。

A これまでも関係機関と連携を図りながら、事業承継に関するセミナーや講演会等を行ってきたが、新年度では商工会議所や産業サポート白河、地元金融機関と連携しながら「市民に親しまれている飲食店」や「卓越した技術を有する工房」などの事業承継に対して優先的な支援を行う。また、中小企業の存続を図りながら、新規事業者の参入を奨励し、新しい風を呼び込むことを目的に若い世代に向けた「起業家精神」を育む事業を実施すると共に、県内外から起業家が集まる仕組みをつくっていく。さらに未来を担う人材である中学生を対象とした「新しい職場体験」を実施し、地元企業を深く知ってもらう機会を創出していく。



事業承継

Q ふるさと納税の状況について伺う。

A 直近3ヶ年の寄附額・件数はともに増加している。今後も魅力ある返礼品の拡充に取り組んでいく。

点検商法などの詐欺防止に防犯カメラの設置が有効だと言われるが、市の助成は?

制度創設に当たっては、公共性などの観点から慎重に議論を進めたい



大竹 功一 議員



Q 長年の経済不況により、市民の多くが困窮状態に喘いでいる。特に高齢者の中には生活保護受給を望む声をよく聞く。現在の申請件数と受給総数はどのようになっているのか。

A 2月1日現在、申請件数は、52件、受給者数は4

31人(370世帯)となっている。

Q 最近、特殊詐欺や点検商法詐欺など市民に直接かわかる事件が多発し問題となっている。これらに対する防犯対策として、防犯カメラの設置が有効だと言われている。市民の安心安全の観点から購入費用の一部を助成すべきと考えるがどうか。

A 福島県警察本部では、安全・安心なまちづくりを進めるため、住民で構成された自治組織などを対象に公共性の高い施設への防犯カメラの設置について、費用の一部を助成している。しかし、本市での制度創設に当たっては、公共性などの観点から慎重に議論を進めたいと考えている。



持続可能な上下水道の在り方について伺う

近隣自治体との連携や民間委託を検討していく



藤田 文夫 議員



Q 管路の老朽化等上水道の抱える課題を踏まえ、持続可能な上下水道の在り方について伺う。

A 水道・下水道は、生活に欠かすことのできないライフラインであることから、引き続き、近隣自治体等との連携を深める一方、民間事業者への業務委託等も検討しながら、将来にわたり安定した経営基盤を固め、市民の生活環境の維持・向上に努める。

Q 仮称「表郷こども園」を認定こども園として整備を進めてきた進捗状況と、今後の予定について給食提供も含めて伺う。

A 新年度で、園舎建設工事に着手する。完成は令和8年5月を予定しており、保育園の引越越し作業等を経て、同年9月1日の開園を目指す。また、自園調理により全ての園児に給食を提供する。

Q 市道関辺番沢線の進捗状況及び今後の予定について伺う。

A 今年度末には市道関根大河内線まで完了予定であり、残る約480メートルについては、地権者の方々に丁寧な説明を行いながら、早期完成に向け整備を進める。



「表郷保育園」完成イメージ図

「白河藩主」松平定信は徳川8代将軍吉宗の孫

「知られざる定信公の顔」をもっと市民へPR



柴原 隆夫 議員



信はどこの藩主であつたか」と、たびたび出題されている。また、市民が誇れる日本最古の南湖公園を造園した松平定信を市民にもっと知っていただくことは大切と考えるが、どのようにPRしていくのか伺う。

A NHK大河ドラマの放映は、市民に松平定信公を知って頂く機会と捉え「知られざる定信公の顔」を広く市民にPRしていく。

Q 昨年10月から、きつねうち温泉の料金値上げ行われ800円となった。近隣のバランスから客離れが懸念されるが、今後の経営戦略について伺う。

A コスト削減の努力を行い、リンゴ湯やしよぶ湯など「季節湯」の催しなど来館者の増加に向けた工夫をこらし、経営の体質改善に努力する。



日本最古の南湖公園
(松平定信が造園)

予算編成で給食費無償化はどのように議論されたのか

一律無償化の是非、継続的な予算確保について検討



深谷 弘 議員



Q 新年度予算編成のなかで学校給食費無償化はどのように議論されたのか。そもそも、教育委員会部局からの予算要求はあったのか。

A 予算編成にあたっては、本市の教育にとって何が必要かを様々な視点から真摯に議論した。給食費無償化を否定しないが、所得の少ない世帯や多子世帯の第3子以降の給食費を実質無償とすることで、必要な方への支援を実施している。限られた財源の使い方として、高所得者を含めた一律無償化の是非や、継続した予算確保の問題があることから自治体間の格差をなくすためには国が無償化を実施すべきであると考えている。現在の国の動きとして、「まずは小学校を念頭に2026年度内に実現する」との報道があるので、その動向を注視していく。



人事案件

農業委員会委員の任命及び人権擁護委員候補者の推薦について、いずれも原案のとおり同意しました。

議案名と委員の任期	委員の氏名(敬称略)			
議案第40号～第58号 白河市農業委員会委員の任命について 任 期：3年 新任期：令和7年4月1日～令和10年3月31日	茂木	一男(明戸・再任)	高橋	亨(老久保・新)
	鈴木	信秋(北裏・再任)	鈴木	登(久田野・新任)
	鈴木	俊信(大北ノ内・新任)	砂川	重則(白坂・新任)
	小泉	光敏(小田川・再任)	大谷	成孝(借宿・新任)
	緑川	和夫(関辺・新任)	星野	雅子(北堀切・新任)
	緑川	守(表郷八幡・新任)	鈴木	博文(表郷金山・新任)
	穂積	幸雄(表郷番沢・新任)	高久	亨(大信隈戸・再任)
	塩田	一也(大信中新城・再任)	大戸	文治(大信増見・再任)
	山内	喜一(東釜子・再任)	飛知和秀郎	(東蕪内・新任)
	梨本	清太(東上野出島・再任)		
議案第59号～第65号 人権擁護委員の候補者の推薦について 任 期：3年 新任期：令和7年7月1日～令和10年6月30日	宮本	多可夫(旭町・再任)	小磯	厚子(中田・再任)
	佐藤	正弘(三番町・再任)	松川	典夫(旭町・再任)
	櫻井	厚志(大搦目山・再任)	星野	雅子(北堀切・新任)
	小松	葉子(東釜子・新任)		

6 月定例会の予定 正式には開会日に決定します。

● 時間：午前10時から ● 場所：本庁舎4階 議場

6月18日(水) 本会議【開会、会期決定、提案理由説明】

24日(火) 本会議【一般質問・質疑1日目、委員会付託(請願・陳情)】

25日(水) 本会議【一般質問・質疑2日目】

26日(木) 本会議【一般質問・質疑3日目、委員会付託(議案)】

27日(金) 委員会【各常任委員会・付託案件の審査】

7月 1日(火) 本会議【各常任委員長報告、質疑、討論、表決、閉会】

本会議はインターネット中継及び録画配信を行っています。

こちらのQRコードを読み込んでください。



ぜひ、議会傍聴にお越し下さい

表郷天狗山「天狗の花まつり」

天狗山は「おもてごう里山クラブ」が森林管理署と「遊々の森協定」を結び管理するようになり18年になります。豊富な資源を有する天狗山を活用し「日本一遅い山開き」をはじめ多くの事業を行っています。花の山として全国に広く知られるようになり、今年3月には、全国山岳雑誌「山と溪谷」にニリンソウの群生地として大きく取り上げられました。また、この春からNHKの番組「さわやか自然百景」の取材がはじまり、全国に放送されることになっています。



「天狗の里山を守る会」では、天狗の花まつりを開催しており、4月上旬からカタクリ、ショウジョウバカマ、キクザイチゲ、ニリンソウが、5月上旬から、ヤマブキソウ、ラショウモンカズラなど様々な山野草が見ごろとなります。「天狗の里山を守る会」の会長穂積さんは、「花々が一面に咲き乱れ、花畑と化すカタクリやヤマブキソウの群生地を是非多くの皆さんにご覧いただきたい。」と話していました。



5月6日までは、駐車場で売店が出店され、無料休憩所もあり、希望があればスタッフがコースを案内してくれるそうです。「皆さん一度足を運んではいかがでしょうか、絶対損はしませんよ。私が保証します。」

(取材担当 根本委員)

議会報編集委員会



大木絵理

永山均

佐川琴次

根本建一 副委員長

佐川涼子 委員長

大竹功一

令和7年2月下旬に、岩手県大船渡市で発生した山林火災は2週間もの間燃え続け、多くの被災者が出たとの報道がありました。昨年は能登半島の大地震と集中豪雨災害。毎年、大きな災害が続き、悲しい思いをします。改めて、被災に遭われた皆様にお見舞いを申し上げます。テレビを見ていると14年前の東日本大地震を思い出す。出来事も大変悲しいことだと思っています。私たち白河市議会議員は「仁の心」「人を思いやる心」を大切に議会に臨んでいます。今後とも、「市民の福祉向上」と「人命と財産を守る」ことはもちろん、世界中の人々がともに平和で安心・安全な暮らしができるよう、活動してまいりたいと思います。

(委員 大竹功一)

編集後記